

アメリカ黒人大統領誕生の歴史的意義
－奴隷制度とアメリカの理想－
川上高司

2009年1月20日、第44代合衆国大統領にバラク・オバマが就任した。はじめての黒人大統領の誕生という歴史的な瞬間を見ようとワシントンには200万人もの人が詰めかけ、リンドン・ジョンソン大統領就任式の120万人をはるかに上回った。さらに、世界中の人々がテレビでこの就任式を期待を込めて見守った。

オバマ大統領は、アメリカが直面する問題を「アメリカの危機」ととらえ、この危機を独立革命時にアメリカが対峙した「危機」になぞらえた。そしてトマス・ペインの作成したパンフレット「アメリカの危機I」（1776年12月23日発行）から引用し、人々に団結と立ち向かうこと、そして希望を就任演説で訴えた。白人も黒人もアジア系も、そしてキリスト教徒もイスラム教徒も無神論者もみな合衆国の市民であり団結しようと呼びかけた。

そしてこの危機を乗り越え合衆国を再生させるために、忍耐力を持ち、建国の父たちの理想主義に立ち返る必要性を述べた。建国の父達の理想とは、「何人も平等であり自由が保障され独裁者のいない共和国」である。政治的な妥協から奴隷制度は独立宣言後も存続し、黒人たちの戦いは今日まで続いている。自由を獲得するための闘いは、その意味ではまだ終わっていないといえる。それはアメリカの歴史の陰であり日向であり、常に国の中心にあり続けている。制度は消滅しても人々の心の中には奥深く差別主義や偏見が根付いており、それらから自由になって初めてアメリカは独立を果たすことができる。オバマ大統領はそのことを「我々の旅はまだ途上にある」という言葉で表現した。

自由のための闘いと奴隷制度

1619年8月、ジェームズタウンに20人の黒人が上陸した。彼らはイギリス領北米植民地に上陸した最初の黒人たちであり、当然、自らの意志で大西洋を横断したわけではない。植民地開拓の奴隷としてヨーロッパから連れてこられたのである。ここからアメリカ大陸での黒人の歴史が始まる。そのわずか1カ月前の7月にはジェームズタウンで最初のタウンミーティングが開催され、植民地の自治が始まった。アメリカの歴史には常に黒人奴隷制度の歴史が陰のように寄り添い時には日向となり大きく歴史を動かす原動力となっている。1619年に黒人奴隷制度とタウンミーティングが同時に始まったことがそれを如実に物語っている。

ポルトガルがアフリカから黒人をヨーロッパに連れてきた1414年から奴隷貿易が始まった。やがてスペインやイギリスが参入していった。しかしコロンブスが新大陸を発見して以来、スペインは黒人を新大陸へと持ち込み奴隷貿易を確立していった。1595年には「アシエント」と呼ばれる新大陸における奴隷貿易を独占する制度を確立し、やがてスペインが没落するとポルトガル、オランダと覇権が移っていった。イギリスは1672年に王立アフリカ会社を設立して本格的に奴隷貿易に参入しはじめ、1698年に同社が一般にも開放されると、ニューイングランド植民地の貿易商らが参入し、北米植民地への奴隷の輸入が盛んになっていった。

一方南部の植民地では年季奉公人制度があり、黒人奴隷の入る余地は少なかった。年季奉公人制度とは、一定期間植民地のプランター農園で働けば自由になるという制度で、奉公人にはイギリスの貧しい白人たちが充てられた。中には犯罪者、路上生活者などが拉致同然で連れてこられたケースもあり、もっぱら植民地ではタバコ栽培の労働を担っていたが、彼らの待遇は奴隷に近いものがあった。やがてたばこの生産量が増大したため南部の農園では人手不足に陥った。さらに、奴隷に近いとはいえ白人たちは要求が多く暴動も起こした。1676年のベイコンの反乱はその最たるものである。そのため南部のプランターでは、白人奉公人から黒人奴隷に切り替えるようになった。

最大の利点は黒人たちは境遇に対してうるさいことを言わないので過酷な境遇を強要できると、コストも安くまた安定供給が期待できたからである。年季奉公人は時期が来たら農園を去って

しまうので労働力としては不安定であった。一方北部の植民地では、奴隷貿易によって利益を得る貿易商が多かったため奴隷の需要の増加は大歓迎であった。つまり奴隷制度は供給を求める南部プランター層と北部貿易商人の利害が見事に一致して拡大していったのである。

このように白人労働者は黒人に置き換えられ、独立革命の頃には黒人が奴隷という身分に固定され、逆に貧しい白人らの輸入は停止していった。そして黒人奴隷を取り締まる法律である「スレイブ・コード」が確立していった。1641年にはマサチューセッツ植民地が他所に先駆けて奴隷を終身身分として奴隷制度を固定した。黒人が北米植民地に上陸してからわずか22年のことである。そして1750年ジョージアが終身制度にしたのを最後に13の植民地すべてで奴隷制度が確立した。

しかし、ヨーロッパで起こった啓蒙思想の流れがアメリカへ入り込むようになると奴隷制度反対の思想が生まれてきた。1764年頃になると奴隷制度を推進してきたマサチューセッツ植民地では、黒人たちが奴隷制度は自然権に反するから自由を与えるべきであるという請願を議会に提出し、奴隷制度反対へと黒人自らが動きを強めていく。

啓蒙思想では、人は生まれながらにして平等であり自然権を与えられていると考える。また、政府は国民からの信任を受けているだけであるから、横暴な政府に対しては抵抗権があると考えられる。このような思想に立つならば、黒人は白人と平等であり自然権を有しているし、黒人には抵抗権があると考えられる思想が生まれる。このような啓蒙思想をもつ人々に加えて、元来平和主義者であるクエーカー教徒が熱心に奴隷廃止を訴えるようになった。

1775年にトマス・ペインは「アメリカの奴隷制度について」というエッセイを「ペンシルバニア・ジャーナルおよび週間広告」に寄稿した。このジャーナルはフィラデルフィアで発行されていたものであるが、このエッセイでペインは奴隷制度と奴隷貿易の悪を訴えた。奴隷は、自然権および正義と人道そして良き精神に反するものであり奴隷貿易は悪そのものであると厳しい口調で非難している。人は誰でもが自分の権利を主張する権利を持っているがそれは黒人も同じである、奴隷として生まれつくという理屈はあり得ず、合法的な奴隷というものは存在し得ないと極めて理路整然と理論を展開している。

一方でペインは、奴隷貿易はキリスト教の教えに反するものだと宗教的な道徳心に訴えている。汝の隣人を愛せよ、自分と同じように他者に接せよという聖書の教えからなぜ黒人奴隷が排除されるのかと問いかけた。そして如何なる政府も奴隷を解放するべきだと書き記した。

続いてベンジャミン・フランクリンとペインらは、奴隷制度反対協会をフィラデルフィアで設立し、奴隷制度廃止への第1歩を踏み出した。この協会はニューヨークなど各地でも設立されて広がっていった。独立宣言の1年も前のことである。

独立へ向けて人々が立ち上がり、大陸会議が招集されてトマス・ジェファソンが独立宣言を起草することになった。独立宣言の草案では奴隷制度を非難する条項をジェファソンは盛り込んだが、サウスカロライナの反対を受け、13の植民地が足並みを揃えることを優先した大陸会議は奴隷制度廃止についての部分を削除した。そのため自由を求める革命は奴隷制度を容認したことになり矛盾をはらんだままとなってしまった。しかし1777年バーモントが奴隷制度を禁止したのを皮切りに各植民地では奴隷制度を禁止する動きが活発になり、1787年の北西部領地条例によって北西部では奴隷制度が禁止されることとなった。

独立戦争では黒人たちが自由を求めて参戦した。彼らにとってもまさに独立戦争は自由のための戦いであった。白人だけではなく、黒人らにとっても独立戦争は自分たちの戦いだったのである。まさにペインが1776年12月に発行したパンフレット「アメリカの危機I」で「故郷に住む者も辺境に住む者も富める者も貧しい者もみな苦しみと喜びを分かち合おう」と記したように、白人も黒人も団結して自由のために闘った。このように独立革命時は、奴隷制度に対しても世論は批判的であり奴隷制度を廃止する最初のチャンスだったともいえる。独立戦争に参戦した者には自由が与えられ自由黒人と呼ばれた。自由黒人は逃亡に成功した者や所有者の解放によってなった者などさまざまな理由で増加傾向にあった。

さらに、南部でのタバコ栽培も需要が減ったために衰退していき奴隷も不要となった。黒人たちも南部では暴動を起こすなどして強く抵抗するようになった。かつては白人の労働者による暴動が

多かったが、1800年には黒人による暴動が増えた。

外国での出来事にも影響を受けた。1803年にハイチで奴隷革命が起こり、初の黒人共和国が成立した。この革命は実はアメリカの独立革命に刺激を受けて黒人たちが引き起こした植民地からの独立闘争である。アメリカの独立革命は自由と民主主義を目指した。しかしそれは奴隷制度と矛盾する。もはや黒人たちは奴隷の身分に甘んじることをせず自由を求めて立ち上がった。それがこのハイチ革命であり逆にこの快挙がアメリカの黒人たちを力付けた。このようにアメリカの社会状況は奴隷制度廃止へと傾きつつあり、1808年にはアメリカで奴隷貿易が禁止され、続いてイギリスやフランスでも禁止された。世界的にも奴隷貿易が禁止される流れが起こり、この時代、奴隷制度はやがて自然消滅するであろうという楽観論をもった人々がいたとしてもむべなるかなである。

盛り返した奴隷制度

このまま時が過ぎれば確かに奴隷制度は消滅する方向へ向かったかもしれない。しかし、イギリスの産業革命を受けてアメリカで奴隷制度が再び求められるようになった。それはタバコに代わって綿花がアメリカにもたらされたことで奴隷制度は息を吹き返した。綿花でも栽培が容易で栽培環境をあまり選ばない綿花が導入されると、またたく間に拡大した国土に広がっていった。さらに綿織り機の発明によって綿花生産量が向上すると一層奴隷が必要となった。折しもイギリスの産業革命が起こり、綿花の需要が益々高まったためそれに代わるべく南部では綿花栽培が増大していった。それに伴って奴隷の数も増え地域も拡大していった。コットンベルトと呼ばれる綿花栽培地域とブラック・ベルトと呼ばれる黒人の多い地域とが重なるのは偶然ではない。コットンが増えるにつれ広がるにつれ黒人奴隷も増えひろがっていったのである。中でも深南部とよばれるサウスカロライナやミシシッピあるいはルイジアナなどでは黒人奴隷の数が爆発的に増加し、奴隷制度なくしては経済が成り立たないほどであった。この地域は奴隷制度に固執せざるを得ず、20世紀になって激しい人種差別が根強く残っていたのもこの地域である。

奴隷の境遇は過酷であった。奴隷は「動産」とみなされ売買の対象になった。奴隷は一人の人間とみなされず、4分の3人前というランク付けをされることもあった。逃亡は死を意味することもあったが、それでも逃亡を試みる人々は後を絶たなかった。逃亡に成功した彼らの中には北部で指導者の役割を担って奴隷制度廃止運動の先頭に立つ者も現れた。その代表的な人物がフレデリック・ダグラスである。1818年に生まれたダグラスは1839年に北部へ逃亡するまで奴隷として働き続けた。ダグラスは奴隷時代に所有者から読み書きを教わるという幸運に恵まれ、逃亡後は黒人に向けての啓発に力を入れ、1847年に「北極星」という週間新聞を発行し、奴隷制度廃止運動の指導的な役割を果たした。

南部でも黒人達は逃亡や暴動などで抵抗した。1831年のナット・ターナーの暴動は、その大きさにおいて群を抜いていた。この暴動は南部の奴隷所有者層を震撼させ、多くの黒人たちを刺激したばかりでなく、白人の奴隷制度廃止主義者にも戦闘意欲を湧き起こした。その代表的な人物がジョン・ブラウンである。彼は敬虔なピューリタンであり奴隷制度には強く反対していた。ターナーの暴動に影響を受けたブラウンは自ら奴隷暴動を計画、ヴァージニア州の小さな町を襲撃して占拠した。結局蜂起は失敗しブラウンは処刑されたが、白人の過激な奴隷制度反対闘争はアメリカの内外で大きな反響と関心を集めた。とりわけ北部では彼の行動に触発されて人々が奴隷制度反対に立ち上がったのである。

政治、司法、宗教が後押しした分裂

政治をめぐる問題が奴隷制度に関する問題を一層複雑にした。経済の上では領土の拡張は大きく貢献したが、一方で根本的な問題を紛糾させることとなった。つまり新たに加わった領土に奴隷制度を認めるかどうかで大きく意見が対立したのである。1846年にペンシルバニアのデイビッド・ウィルモット下院議員は「メキシコからの割譲地では奴隷制度を認めるべきではない」というウィルモット条項を議会で提案した。これは自由土地という理念に基づくものでメキシコからの割

譲地は自由な労働者のために自由な土地としてとっておかれるべきであるという、主に北部や西部での考えの主流であった。この考えは人道上奴隷制に反対するものではない。あくまで西部は白人の「自由」な土地であり白人が「自由」に労働する土地だから、それを奴隷によって侵害されるのは許されないことでありこの観点から奴隷制に反対するのであった。

一方南部の利益を代表するジョン・C・カルフーンは、1847年に新しい領土は共同財産であるから奴隷主は奴隷を連れて移住する権利があるという決議案を上院に提出した。この2つの案は真っ向から対立したが、第3の考えとして奴隷制については連邦議会が是非を決めるのではなく現地の住民が決めるべきであるというルイス・キャスの「人民主権」が登場した。

このように領土の膨張の副産物として奴隷制度をめぐる問題が政治的に深刻化していった。新たな領土を奴隷州とするか自由州とするかは、議会における力のバランスに直結していたからである。1820年のミズーリ協定で自由州と奴隷州はそれぞれ12州でバランスを保ち、その後もかろうじてそれぞれ同数で均衡を維持していた。しかしカリフォルニア、続くミネソタとオレゴンが連邦に加入することが予定される段階になると、数のバランスが崩れ南部が数の上で劣勢に立たされることが予測された。このため南部諸州の危機感は一層強まっていき、南部と北部の対立も深まっていった。1850年に連邦議会ではヘンリー・クレイが妥協案を提案して成立し、①カリフォルニアは自由州として加盟する、②ニューメキシコとユタは住民の判断に任せる、③コロンビア特別区では奴隷売買を禁止する、⑤奴隷逃亡法を厳しくする、などが盛り込まれた。しかし、ルイジアナ購入地で未解決の地域については解決が先送りされただけで、問題をはらんだままの危険な状態であった。

この未解決の土地にカンザスとネブラスカの2つの州を作り、奴隷制については住民の判断に任せるという法案が1854年に議会で成立した。しかしカンザスとネブラスカはミズーリ協定によれば奴隷制が禁止されている地域であり、この法律は実質上ミズーリ協定を反故にするものであった。そのため北部ではこの法律が制定されたことで危機感が盛り上がり、北部はカンザスへ移住者を送りこみ反対派を増やそうとした。これに対して南部も同じように賛成派を増やそうとしたので現地では奴隷制の反対派と賛成派が武力衝突繰り返す深刻な事態となった。

連邦議会が奴隷制度をめぐる対立の主戦場と成り果て、1854年に奴隷制度反対を掲げた共和党が結成され数年で大政党にまで成長したのは、当時アメリカでは奴隷制度が政治的にも社会的にも最大の関心事であったことを物語る。

奴隷制度を決定的に後押ししたのが連邦裁判所であった。1858年、ドレッド・スコット判決が出され、アメリカの奴隷制度は法的な根拠を得た。スコットはヴァージニア生まれの奴隷であった。その後彼は売買によって転々とし、一時ミズーリ協定で定められた自由地域（奴隷制度を認めていない地域）や自由州にも住んでいた。その後奴隷州に戻ったスコットは、自由地域に住んでいたことを根拠に自由人としての身分を主張し提訴した。この裁判は最高裁判所まで持ち込まれたがスコットの主張は認められず、彼の身分は奴隷のままとなった。この判決は、黒人とその子孫は所有者の財産であって合衆国市民ではなく黒人には白人と同じ権利は認められないから提訴する権利はない、スコットはミズーリ州の市民ではなく奴隷である、1820年のミズーリ協定は違憲であり奴隷という財産はどの地域であろうと保護されなければならない、という3つが根拠となっている。

この判決は、黒人は生まれながらに奴隷であり市民でないこと、白人と同じ権利を有していないことを法的に認めた衝撃的なものであった。つまり司法が奴隷制度を合法的だと認めたに等しく、奴隷を奴隷制度に縛り付ける法的根拠となったのである。また、ミズーリ協定が違憲であるという判決を下し、合衆国の政治的なバランスを根底からひっくり返すものであった。かつてクレイが国の分裂を避けるために作り出した妥協策が否定されたことはもはや南北の決裂を促進するだけであった。この判決は南部諸州にとっては強い援護射撃であったが、一方北部諸州にとっては怒りの火に油を注いだようなもので、決裂は決定的ともいえるものとなった。

さらに宗教が分裂に神聖な意味づけをした。北部では第2次大覚醒運動の時に聖書の教えに従って奴隷制度を否定したが、南部では聖書の教えに従って奴隷制度を奨励して分裂していった。南北戦争の最中、北部ではこの南北戦争を「正義のための聖戦」と兵士に説教されていた。一方南部で

は長老派教会が「奴隷制度を保護することが南部教会の特別な使命である」との決意表明をした。

このような社会情勢の中1860年の大統領選挙でリンカーンが当選した。奴隷制度廃止を掲げる共和党のリンカーンの当選は南部にとっては大きな痛手であり、南部諸州は直ちに連邦離脱へと動いた。サウスカロライナが最初に離脱し、ミシシッピ、フロリダ、アラバマ、ジョージア、ルイジアナ、テキサスが後に続いた。これらの州は1861年2月にはアメリカ連合国（南部連合）を結成し、憲法を制定しジェファーソン・デビスを大統領に選出した。リンカーンが1861年3月に就任した時にはアメリカ合衆国はすでに分裂していた。後にヴァージニア、ノースカロライナ、テネシー、アーカンソーが南部連合に加わった。

サウスカロライナが連邦を離脱し南部連合を結成したため、サウスカロライナ内のサムター砦に連邦軍が取り残されてしまった。これに対してリンカーンは断固たる姿勢を示すために放棄することはず、補給部隊を派遣することを決定した。南部連合は直ちにサムター砦を攻撃して制圧した。ここに南北戦争の戦端が開かれたのである。1861年から4年の歳月をアメリカは内戦に費やすことになるのである。その後南部連合にはヴァージニア、ノースカロライナ、アーカンソー、テネシーが参加して11州となって、北部と対立した。

リンカーンの登場

リンカーンは道徳的見地から奴隷制度に反対していた。奴隷を所有することは富を象徴することでありそれだけ労働しないということであり、つまり奴隷制度によって人々は怠慢になり墮落する、それは道徳にすこぶる反することだというのがリンカーンの道徳観であった。しかし最もリンカーンにとって深刻だったのは、奴隷制度が建国の父達の理念に反していることであった。とりわけリンカーンはジェファーソンを敬愛しており、ジェファーソンが起草した独立宣言は「すべての人々は生まれながらにして平等」であり「自然の権利」を有していると謳っている。合衆国は、ジェファーソンがいうところに「自由の帝国」、全ての人々が平等で自由が保障された国を目指しているはずであった。しかし奴隷制度は黒人の人間としての尊厳を踏みにじり、自由が侵害されている。つまり建国の理念が著しく損なわれ、墮落へと向かっておりさらには奴隷制度のために合衆国が分裂している。リンカーンにとってこれらの事態はとて見過ぎすことのできないことであった。

しかしリンカーンは奴隷制度の廃止よりも、合衆国の分裂を阻止することを優先した。1961年の就任演説では、連邦離脱は「憲法上認められない」と憲法論議によって南部諸州の連邦の離脱を非難した。合衆国の建国を振り返ってみれば、1774年に独立宣言が採択され、1776年の連合規約によって13の州が合衆国連邦を形成した。その後憲法制定によって連邦は堅固なものとなった。つまり連邦は憲法よりも古いのであり、その連邦を離脱することは違憲行為であると論じた。

リンカーンは合衆国の分裂の阻止を優先したため、奴隷制度に対しては消極的であった。リンカーンの就任演説では奴隷制度を容認するような内容も含まれていた。就任後もあえて廃止に取り組むことはせず、その姿勢に不満を抱く北部の人々もいてリンカーンに奴隷制度の廃止の圧力をかけていた。多くの人々は奴隷制度が南北戦争の原因となっていると考えていた。しかしリンカーンは、南北戦争は合衆国統一を守るための戦いであり奴隷制度のための戦いだとは考えていなかった。

当の黒人たちは南北戦争は自らの運命を賭けた戦いと捉えていた。かつて独立戦争が自由を獲得するための戦いであったのと同じように、この戦争も自由のための戦いだった。負ければ一層過酷な運命が待っていることは明らかであり、引き返すことはできなかった。南部では戦争が始まると奴隷たちが暴動や逃亡を繰り返して内部から揺さぶった。南部の軍は暴動や逃亡の取り締まりに人員をとられ、また農園では食料の生産量が落ちるなど戦争の推進に必要な力を少しずつ削がれていた。

さらに決定的であったのは、北部が黒人らを兵力として採用するようになったことである。自由黒人たちが兵役を希望しても、当初リンカーンは黒人の参戦には消極的であった。各地の都市に黒人たちが集い、参加を求めても応じられることはなかった。しかし、現場の戦場に馳せ参じて戦闘

に参加する者が後を絶たず、また彼らを必要とする現実と直面してようやく1862年に黒人の軍隊への参加が認められるようになった。もちろん軍隊の中においても待遇の面で白人との間に差別は存在していた。にもかかわらず参戦する黒人は増え続けた。参戦した黒人は陸軍海軍をあわせて20万人を超え、その他の軍務についた黒人らはそれを上回る。そのような中、1862年9月22日に「奴隷解放宣言」が發布、施行は1863年1月1日とされた。これによって北軍の士気は否応無しに高まり、一気に勝利へと突き進んだ。

この奴隷解放宣言によって、独立宣言で謳われた建国の父たちの「すべての人は平等である」という理念が実現したのである。独立宣言や憲法で無視された黒人の自由と権利が制度上はじめて保障されたのであった。しかし社会上の差別は厳存し続け、合衆国はその差別と贖罪に悩みそれらの払拭は21世紀の黒人大統領バラク・オバマの登場を待たねばならない。

奴隷解放宣言によって北部はいきおいづいたものの戦闘は長期化した。1863年にはゲティスバーグで激戦が繰り広げられ、戦局は一進一退を繰り返した。ゲティスバーグの戦没者追悼式ではリンカーンは短いながら後世に残る演説を行った。出だしは「今から80と7年前」と聖書でも馴染みのフレーズで始まり、建国の父達へと思いを馳せ、「人民の人民のための人民による政治」というフレーズを用いて締め括っている。このフレーズは民主主義を表すことばとして世界中に知られることとなった。大統領選挙が行われた2008年11月4日、オバマ候補は勝利宣言でこのことばを用いてアメリカの民主主義のルーツを人々に思い起こさせた。

リンカーンは第2期を迎えたものの1865年4月には暗殺され、戦争は暗殺後に南部の降伏によって終結した。残された仕事は、黒人を解放後にどう処遇していくのか、南部をどう扱うのかであった。黒人問題についてはリンカーンは黒人を法的にも政治的にも白人と平等に扱うことを目指した。南部については懲罰を与えるのではなく、できるだけ以前の状態に戻すことを目指し、北軍による占領・統治は論外だった。リンカーン暗殺の後を受け継いだジョンソン大統領は南部に穏健な再建プランを打ち出したが、1866年には連邦議会は逆に強硬政策をとり、軍事力を伴った合衆国の統治を敷いた。強引な北部州による再建に南部諸州は猛反発し、逆に黒人差別を深化させてしまい、結局南部では再び白人が権力の座につき南部の再建は失敗に終わった。新たな州政府は公共施設を白人、黒人と分離するなどの法律を制定し黒人差別は制度として南部に根をおろし拡大していったのである。

深化していく人種差別

1965年憲法修正条項第13条によって奴隷制度を法的に廃止し、続く第14条ではすべての市民に法的な平等と保護を保障する(1868年)さらに15条(1870年)によって投票権をすべての市民に平等に与え保障した。つまり、黒人にも等しく市民の権利と投票権を保障したのである。これによって合衆国は差別の払拭への第1歩を踏み出したのである。

しかし、逆にこの法によって黒人差別は別の形をとって表れた。1876年の最高裁判決は、憲法修正条項第15条の解釈を巡って解答を出した。第15条は人種を理由として投票権を剥奪することは違憲であるが、人種と無関係の理由での剥奪までは禁じられていないと解釈したのである。この判決を根拠に南部では巧妙な投票権剥奪の制度が編み出された。知能テストと人頭税および「父祖条項」である。知能テストとは州憲法を読め理解できるかを問う試験である。しかし貧しくて満足に教育を受けていない黒人が多く彼らは投票権を剥奪された。人頭税とは投票する際に納める税金で、貧しい黒人らは税金を納めることができなかった。さらに「父祖条項」とはかつて投票資格を有していた者やその子孫は税金が納められず知能テストに合格できなくても投票権が認められた。奴隷解放以前は投票権は白人のみに与えられていたので、この「父祖条項」は実質的には黒人の投票権を剥奪する差別条項であった。当時貧しい白人たちも満足に読み書きができないことがあり、先の知能テストだと投票権を奪われる白人も少なくなかった。そこで「父祖条項」を設けて、知能テストで合格しない白人の投票権を保護したのである。このような政策によって、それまでは境遇が似通っていて貧しい農民として団結することもあった黒人と貧農白人の間を分断し、黒人の地位をさらに貶めることに南部諸州は成功したのである。

また、白人と黒人の結婚を禁ずる州法が定められるなど様々な差別的な仕組みが南部で考案され、黒人の社会的地位は一向に向上しなかった。それが北部の州の政治家や差別反対論者の反感を買い、南部州に対する再建を過酷なものにした。南部では北部の介入により黒人に有利で北部の傀儡的な州政府が作られ、それまで優位に立っていた白人層は州政府に反発を抱くようになった。彼らは秘密結社を結成して暴力によって黒人排斥を行い、社会を恐怖に陥れた。最も有名な結社がクー・クラックス・クラン（KKK）で、1866年に結成され、黒人だけでなく黒人を支援する白人までも襲撃し時には殺人にまで発展した。

南部では奴隷制度を廃止し黒人の地位が高まることは、自分たちの立場が黒人によって脅かされ取って代わられるという恐怖を生み出す。立場が逆転したらこれまでの報復を受けるおそれがある。自分達が黒人にしてきたことを考えれば報復が過酷であることは間違いない。そんな恐怖が一層黒人への暴力の原動力となった。さらには、黒人をめぐって南部諸州は戦争を行い敗戦という恥辱にまみれ北部の介入によって州権も干渉された。これらは南部州にとっては自治と尊厳の問題でもあった。北部諸州への反感が黒人に向けられ、想像を絶する憎悪となって南部諸州を支配した点も指摘しておきたい。リンカーン大統領は、南部の再建政策は過酷なものにならないように考えていたが、あとを引き継いだジョンソン大統領は無策であったために南部での白人支配層の復権を許し、差別を一層深化させてしまった。

西部の発展と自由経済

ここで留意しなければならない点は、南北戦争における西部の地位である。西部は南北戦争とは無縁に発展していた。「明白なる運命」にしたがって西部へと膨張していくと政治的経済的バランスが新たな段階へと進んだ。特に1848年サクラメント川流域の工場内で金が発見されると翌年にはカリフォルニアを目指してさらに多くの人々が移動し、空前のゴールドラッシュをもたらした。一攫千金を夢見てヨーロッパやアジアからも人が押し寄せ次々と鉱山都市が誕生した。さらに金だけでなく銅などの貴金属の鉱脈が次々と発見されたため、一層人々が集まり西部の発展は南北戦争とは無関係に進み、合衆国連邦政府は西部で新たな州を組織しては呑み込んでいった。

街の発展があまりにも急速で制度が追いつかず、しばしば無法地帯となることもあった。また先住民族との衝突は人々の流入が増えるにつれて避けられないものとなった。先住民族の居留地で鉱脈が発見されようものなら、先住民族の運命は悲惨極まりなかった。連邦政府が戦争中で西部に関心が回らなかったこともあって、鉱夫らは好き勝手に振る舞うことができた。多くの先住民族との武力衝突は1860年代西漸運動の時代に起こっている。スー族やシャイアン族との戦闘をはじめ、アパッチ族の武装蜂起を経て1890年のウーンディッド・ニーの虐殺によって先住民族の武力抵抗は幕を閉じたといえる。

このように西へと膨張していくなかでフロンティアも西へと移動していったが1890年を持って消滅したとされる。フロンティアとは開拓された土地と未踏の地の境界を示すものである。そのフロンティアが消滅したということは植民地が始まって以来の時代が終わり新たな時代へと入ったことを意味するのである。

西部への膨張の時代はアメリカ的文化を生み出しさらには草の根民主主義が真の意味で根付いた時代でもある。それまでは先にも述べたように東部の超エリートたちがヨーロッパの政治を反面教師として、新しい国家を作ろうとした。しかしジャクソンが大統領に当選して以来平民から大統領が誕生し、真の意味で不毛の土地に街を作り行政制度を作ったのは一般市民であった。プランターも存在せず腕一本で成り上がった者だけが勝つという自由と機会の平等が重んじられるアメリカ民主主義の根源は実はこの時代に作られたといつてよい。

西部の発展に伴って新たな産業が生まれ企業家たちが成長していった。鉄道、鉄鋼、石油などの重工業が生まれ、企業家が台頭して巨額の富を築いた。さらには通信や電気などのインフラ企業も大きく成長した。これらの業界は多額の資金を必要とするため投資銀行などの金融部門も発達していった。ロックフェラー、カーネギー、モーガンなどの大富豪一族はほとんどがこの時代に誕生している。このように大富豪が富の追求をすることは1859年発表されたダーウィンの「種の起源」

で唱えられた進化論を人間社会にもあてはめ、生存競争によって適者のみが繁栄するという社会進化論によって正当化された。

さらに経済にまでこの社会進化論が適応され、徹底した自由競争と政府の自由放任主義が提唱されるようになった。ますます資本主義的経済活動は盛んになり、人々は競争に勝つべく利益を求めた。アメリカへ流れ込む移民の数が爆発的に増えて都市に住み着き新たな階層を形成した。この時代の移民は南、東ヨーロッパ出身が多くまた貧困だった。都市で彼らはスラムを形成していった。このように南北戦争を経て、農業国から工業立国へと転換し、アメリカは世界の舞台へと登場するのである。

人権に目覚める世界と逆行する南部

国内に目を向ければ、黒人差別撤廃の運動は新たな動きが見られるようになった。20世紀にはいると、黒人の間にもさまざまな考えがうまれるようになった。差別の撤廃を要求するだけでなく、黒人自身が知識と技能を磨いて社会の中で白人との良好な関係を築くことで差別もなくなり地位も向上するという考えが生まれた。この考えの中心的指導者がブッカー・ワシントンである。彼はアラバマ州で黒人のための職業訓練大学を創設し、黒人も努力を積み上げていかなければならないと説いた。彼の運動は白人たちから支持を得、産業界からも厚い支援を得るようになった。

しかし、同じ黒人たちからは反発も強かった。1905年には差別撤廃闘争を宣言した「ナイアガラ宣言」が急進的な黒人知識人らによって出され、闘争を目指す運動が展開された。しかしこの運動は広がりを見せることなく短命で終わった。しかしこれを契機に黒人差別の問題が白人の間にも喚起され、次の差別撤廃運動へと引き継がれることとなった。

1908年には大規模な差別に起因する暴動が起こった。これは、白人の暴力に対して黒人が暴力でもって抵抗した事件であり、この事件をきっかけにして1910年全国黒人向上協会が設立された。これは黒人と白人とで作られた組織であり、黒人に公正な裁判を受ける機会を保障し経済的社会的政治的な機会を保障して黒人の地位向上に努めることを目的としている。

一方政治的な活動を排除してもっぱら社会的福祉的な側面に重点を置いて活動する組織も結成された。黒人が南部を離れて北部の都市部に移動する勢いは衰えず、それが都市問題を引き起こし黒人の都市での境遇が悪化する傾向にあった。その救済のために結成されたのが全国都市同盟である。このように人種差別撤廃の取り組みもさまざまな形で行われるようになったが、それは新たな社会状況や黒人らの経済的社会的な環境が変化したためである。その大きなうねりを作ったのが第1次世界大戦である。

南部で白人が権力を握ると大多数の黒人が移動を始めた。1877年ころから、職と生活の向上を目指して南部からの大移動が起こり北部や西部へと向かった。その後も大移動は続き特に北部の都市部、ニューヨークやフィラデルフィア、シカゴなどの大都市に流入していった。第1次世界大戦が始まると北部では戦争需要が高まり極度の人手不足に陥った。その不足を補う形で黒人が入り込み、人口構成に急激な変化をもたらした。都市部では白人が増える黒人に対して暴動を起こし、さらに黒人からの報復が行われるなど暴力的な紛争が絶えなかった。

そんな状況の中1915年、いったんは解散したKKKがアトランタで再び結成され猛威をふるった。今回のKKKは前回と異なり全国的な組織にまで膨れあがった。基本的には、白人でアングロサクソン系かつプロテスタンといわれるいわゆるWASPの優越性を信奉する集団だった。第1次世界大戦後ヨーロッパからの移民が急増したが彼らはイタリアをはじめヨーロッパ南部や東部からの貧しい人々であった。英語を母国語とせずプロテスタントでもない彼らの大量の流入はそれまでのアメリカにとって異質であり、戦争中にわき起こったアメリカのナショナリズムに煽られて反移民感情を生み出した。その動きは移民の法的制限と差別となって具体化され、一方民間レベルでは、KKKのような組織が結成されて暴力的な排斥を行っていった。そのため、黒人だけでなくカトリック教徒やユダヤ教徒などもKKKの襲撃の対象となった。

南部では、分離政策が違憲ではないとの判決を受けて社会の中でさまざまな差別的制度が設けられていたが、1950年代になって世界的に人権意識が高まるまで南部の黒人差別は注目されな

った。第2次世界大戦を経て世界は、植民地主義への批判や民族自決など民族意識の高まり、ホロコーストへの反省など人権や差別問題に関心が集まるようになった。1948年には国連で世界人権宣言が採択され、人種差別廃絶へ向けて世界が大きく前進しつつあった。当然アメリカでの人種差別に対して世論が高まっていった。さらに、第2次世界大戦に従軍したり軍需工場での雇用が増えたりするなど黒人の社会的地位が徐々に高まりつつあった。高等教育を受けたエリートも出現するようになり音楽やスポーツなどの分野でも黒人の活躍が目立つようになった。その結果黒人自身の意識も高まり、これまでのように差別に甘んじるだけという状況ではなくなっていた。

連邦政府も、1948年には軍隊や公務員においての人種差別を禁止する行政命令を出し、1950年には一部鉄道車両での人種差別を禁止する判決を最高裁判所が出すなど社会的にも差別撤廃へと動き始めていた。

1954年には、公立学校における人種分離は違憲であるという最高裁判決が出て社会に大きな衝撃を与えた。これは、黒人の少女が白人だけの小学校へ入学を拒否されたことに対して両親が訴えを起こした訴訟であった。それまでは1896年の「分離しても平等な条件が保障されていれば違憲でない」という判決に基づいて、白人と黒人の隔離政策が教育の場でも行われ、黒人と白人は別々の学校に通うのが当たり前になっていた。今回の判決はそれを違憲と判断した画期的なものであったが、南部で強い反発を招きKKKをはじめとする白人らが黒人に対して暴力的な圧力を加えるようになり、あまりの反発の強さに連邦政府は差別撤廃に対して消極的になってしまった。1956年には高校へ通う黒人女学生を州知事自らが妨害し、連邦軍が派遣されて女学生らを護衛するという事態も発生するなど南部での黒人差別は深いものがあつた。

内外での人権意識や社会状況が変化しつつあるにもかかわらず相変わらず南部ではこのように差別がまかり通っていた。しかしその状況に一石を投じたのが、黒人女性のローザ・パークスだった。アラバマ州モントゴメリーでは1955年当時、黒人はバスの前方の席を白人に譲らなければならないという慣習があつた。パークスはバスの前方の席を白人に譲ろうとせず、この慣習に果敢にも抵抗したのである。パークスは投獄されたが、その投獄に対して黒人たちが立ち上がった。

この投獄に対してモントゴメリーの黒人たちはバスのボイコット運動を展開した。低所得者層を形成していた黒人たちはバスの利用者の大多数を占めていたが、バスを利用せずに車を乗り合わせたりひたすら歩いたりして1年間抵抗を続けた。このボイコット運動はバス会社に大きなダメージを与えただけでなく人種隔離は違憲であるという最高裁判決を勝ち取って成功を収めた。このボイコット運動の指導的役割を果たしたのが当時26歳の南部バプテスト教会の牧師マーチン・ルーサー・キングであった。

キング牧師はジョージア州アトランタでバプテスト教会牧師の家庭に生まれた。父親は町の有力者であったため比較的裕福な家庭環境で育った。父親が牧師で信仰に厳格であったため、家庭も信仰に支配され聖書は暗記して当たり前であった。キング牧師は後にクローザー神学校、ボストン大学大学院へと進学し、卒業後は南部に戻って牧師の職についた。

その大学時代に非暴力による抵抗の思想に触れ、マハトマ・ガンジーに影響をうけた。はじめはさほど関心を持っていなかったがやがてガンジーの研究に没頭するようになり、ガンジーの非暴力の思想に共鳴し、キリスト教と結びつけるようになった。キング牧師は「個人的な救済だけでなく貧困などの社会的な救済にもキリスト教徒として取り組まねばならない」と考え、「汝の敵を愛せよ」という愛の教えを社会問題にも適用できると判断した。そしてバス・ボイコットという非暴力による抵抗を組織した。

キング牧師は自宅が襲撃されるなど暴力的な報復をいくつも受けたが、彼は自分を支持する黒人たちに「暴力による報復によって問題を解決することはできない。暴力に対しては非暴力で応えなければならない」と演説し、聖書の教えを引用して暴力の連鎖を食い止め、ガンジーのように暴力に屈することなくあくまで非暴力を貫いた。この運動がキング牧師を公民権運動の指導者として有名にし、また多くの尊敬と敬愛を集める契機となった。

1960年、ノースカロライナ州の街で、4人の黒人学生が白人専用のスナック・コーナーに座り注文をしたが、断られると立ち退きを拒んだ。黒人たちはなんとか追い出そうとする白人らの暴力に耐えひたすら座り込み、やがて座り込みに参加する学生が増えていき、さらには南部各地にこ

の座り込みが広がっていった。この「座り込み」はキング牧師のバス・ボイコット運動に啓発されて始まった非暴力による抵抗運動で、人種隔離を実施している店舗は座り込み運動によって閉鎖に追い込まれたり隔離を撤廃せざるを得なくなったりするなど、大きな成果を挙げ始めた。

座り込みに続いて「フリーダム・ライダーズ」という団体が行動を起こした。1961年、黒人7人白人6人の団体がワシントンからニューオーリンズまでバスに乗り、バスターミナルを黒人も平等に使うことができるかどうかチェックする旅を始めた。北部では順調にいったが、南部にさしかかると途端に暴力的な嫌がらせを受けるようになった。バス車内に火炎ビンが投げ込まれる、武装した白人たちによって乗客がめった打ちにされるなど激しい暴力にさらされるが地元の警察はもとより連邦政府も関知せずという状態だった。

しかし、アメリカ南部の差別の実態が徐々に世界に知れ渡るようになると連邦政府も黙って見逃すことが難しくなってきた。おりしも世界では民族独立や人権意識が高まりつつあった。冷戦が幕開け、西側の大国として君臨し始めたアメリカ国内での過酷な人種差別は、時として諸外国からの不信の源ともなりかねなくなっていた。

南部では白人によるリンチが続発し、多くの黒人が負傷したり命を落とした。白人は例え黒人を殺害したとしても罪に問われることはほとんどなかった。とりわけその状況が顕著だったのはミシシッピ州であった。州知事自らが差別主義を公言して憚らず、裁判においても差別主義者の白人陪審員が裁くのである。ミシシッピは黒人の割合が全米でも最も高い州であっただけでなく、黒人への暴力件数もトップであった。ミシシッピに匹敵するほどの暴力が吹き荒れたのは、アラバマ州バーミングハムであった。ここは「ボミングハム」と揶揄されるほど、爆弾事件が多発した。この地のKKKのメンバーには爆弾のプロが多く集まっていたため爆破事件が多かったが取り締まりはなされなかった。なぜならば警察公安部長であったユージン・コナー署長自らが差別主義者で暴力的な弾圧を容認するどころか自ら実践していたからであった。フリーダム・ライドを妨害したのもコナーの指示であり、後に述べるキング牧師の行進に暴力的な妨害を実行させたのもコナーであった。

1963年春、アラバマ州バーミングハムで、キング牧師はデモ行進を組織して黒人差別廃止を訴えた。しかし、このデモに対して地元の警察署長で差別主義者のユージン・コナーは警察犬をけしかけたり高圧ホースで放水したりするなど暴力的な弾圧を行った。この警察による黒人への暴力行為の映像は世界中に流れ、アメリカ南部の差別の実態に人々に衝撃を与えた。さらに同年9月にはバプテスト教会が爆破され少女等が犠牲となったが、犯人が捕まる見込みはなかった。

1963年8月2日、奴隷解放宣言公布100周年の記念式典、ワシントンのリンカーン記念堂前でキング牧師は「私には夢がある。・・・私の4人のこどもたちが肌の色ではなく人格によって判断される国にいつの日か住むという夢がある。」という有名な演説を行った。このような非暴力による差別廃止運動が高く評価されて1964年にはキング牧師はノーベル平和賞を受賞した。しかし黒人指導者への暴力的弾圧は絶えることはなく、1968年にキング牧師は白人によって暗殺された。

キング牧師と同時期にはイスラム教徒のマルコムXが台頭していた。マルコムXはキング牧師とは異なり、白人と黒人の分離を求め白人を敵視して激しく非難し、貧困と差別に苦しむ多くの黒人たちの支持を集めるようになった。後に穏健な思想へと転換し、激しく嫌っていたキング牧師を評価するようになり、キング牧師との会談の直前の1965年2月、暗殺された。

黒人差別の実態が明らかになり差別廃止の運動と運動への支持が広がる中、世論に推される形で消極的だったケネディ大統領は、1963年、公民権法案を議会に提出し、社会全体に渡る差別の禁止を求めた。しかし、そのケネディ大統領は数ヶ月後に暗殺され、遺志を継いだジョンソン大統領は南部議員の強硬な反対を押し切って法案を通過させ、1964年に公民権法が成立した。公民権法はそれまで南部で行われていた投票権の制限を禁止し、人種隔離禁止など社会に根付く差別を禁止している。しかし法律が制定されたからといって一足飛びに差別が消えるわけではなく、社会的な因習は人々の心の中の意識が変革していくのはまだ時間が必要だった。

1963年、ジョンソン大統領は、公民権法成立の演説で「偏見と不正に打ち勝たねばならない」と演説し白人への戒めを求めた。自らが南部出身で南部での黒人差別の実態と強い偏見を熟知していたジョンソン大統領が最も恐れたのは白人たちの過激な巻き返しと国の分裂であった。かつて南

北戦争の後、奴隷制度の禁止と投票権を黒人に与えたことが南部に過激な暴力的報復と不正を引き起こし、多くの命が失われた。その悲劇的な歴史を繰り返さないようにジョンソン大統領は強く国民に訴えたのである。

そして2009年、アメリカで初の黒人大統領となったバラク・オバマもまた、自らが大統領になることでかつての暴力的な白人の巻き返しと国の分裂を最も恐れているに違いない。就任式に先立つこと1月18日、ワシントンへ向かう列車の旅の途中のフィラデルフィアで「新たな独立宣言が必要である」との演説を行った。この演説で彼は、「偏狭な思考や偏見、頑固さからの独立が必要である」とジョンソン大統領の演説を引用し、暴力と分裂を戒めたのである。

過激な巻き返しと暴力の報復に揺れるアメリカ

公民権法が成立し、長く厳しい差別廃止の闘いは大いなる成果を挙げた。1964年には、憲法修正第24条が成立したこともあって、公民権運動はこの時期には点にあった。修正24条とは、大統領選挙や連邦議員選挙、予備選挙において合衆国ならびにすべての州は、人頭税その他の税を支払わないことによって投票権を拒否または制限してはならないと定めたもので、南部での黒人の投票権を保護することを狙っていた。さらに、同年にはキング牧師がノーベル平和賞を受賞し、世界中がアメリカの公民権運動や黒人指導者に注目をしていた。

しかし、法律が制定されたからといって社会上の差別が廃止されるわけではない。南部ではむしろ逆に白人たちの過激な反動を引き起こした。特に有名になった事件は、1964年公民権法が上院を通過した直後、ミシシッピ州で黒人を含む3人の青年公民権運動活動家が警察に捕まって釈放された後行方不明となり、後日遺体となって発見された事件である。これは警察そのものが事件に関与していたという恐ろしい事実だけでなく、FBIの捜査すら人種差別の厚い壁に阻まれて思うようにいかなかった点で、ミシシッピの人種差別の深さと憎悪の強さを人々に知らしめることとなった。

続いてフロリダ州の海岸で、海水浴に来た100人ほどの黒人が白人らに襲撃される事件が起こった。またジョージア州では、黒人教育に携わっていた人物が何者かに暗殺されるなど白人等の迫害や暴力はエスカレートしていった。これに対して黒人の中にも暴力には暴力で応じようという考えが徐々に広がっていった。ニューヨークやデトロイトなど全米の都市で黒人による暴動が多発し、アメリカは暴力的な対立に大きく揺れた。

そんな中、1965年には闘争的な黒人指導者として名を馳せたマルコムXが暗殺された。続いてアラバマ州セルマでデモに参加していた黒人が警官によって狙撃され死亡する事件がおこった。この事件によってセルマでは緊張がみなぎり、セルマからモンゴメリーまでデモ行進が行われた。しかし、その途上、アラバマ川にかかるエドモンド・ペタス橋で、武装した州警察に待ち伏せされデモ参加者らは襲撃された。多くの負傷者を出しデモは解散させられたこの事件は、未だ終わらない差別と暴力を白日のもとにさらした。

しかし、暴力は黒人だけでなく、公民権運動に関わる白人にも及んだ。デモに参加しようとセルマに来ていたユニテリアン派の白人牧師は、差別主義者の白人らに襲撃されて殺されたのである。この白人牧師の殺害はアメリカ社会に大きな衝撃を与え、連邦政府にも世論の圧力がかかるようになった。ジョンソン大統領は、投票権法案を起草し、わずか5ヵ月後には立法化された。この法律は、読み書きテストなどさまざまな規制を設けることを禁止し、南部での実質的な投票権制限を禁じた画期的な法律であった。これによって南部の黒人たちはようやく自分たちの代表を選ぶことが可能になったのである。

このように投票権を勝ち取ったことで、黒人の政界への進出も進んだ。黒人市長が増加し、連邦議会でも、下院で黒人の占める割合は徐々に増加している。また、司法の世界でも、黒人判事は増え続けている。

これらは、黒人を取り巻く、社会、経済、教育環境が改善されてきたことを物語る。かつて学校は分離政策をとっていたが、人種統合によって白人と同じ学校に通い、より質の高い教育を受け、チャンスを与えられるようになると、黒人の中でも知的エリートや経済的に成功する者も現れ、黒

人の中でも階層が生まれ始めた。しかし多くの黒人らはまだ社会的には厳しい状況に置かれており乳児の死亡率の高さ、就学率、就職率などはまだまだ低い。とりわけ経済的な貧困が多くの問題の源となっていることは否めない。貧困なため学校へ行けず、そのため就業もままならない。とりわけ若い世代の失業率が高く、そのため違法ドラッグなどに手を染めるなどますます社会からはずれていくという悪循環に陥る。

それでも国家の重要ポストに就く黒人も誕生した。コリン・パウエルは黒人としては初めて、軍のトップである統合参謀本部議長に就任した。2001年ブッシュ政権ではやはり黒人として初めて国務長官となった。続いて女性ではコンドリーザ・ライスが黒人女性では初めて国務長官になるなど、躍進著しい。このような先達たちの地ならしがあつて、黒人大統領が誕生したといえる。アメリカ社会の中でも、黒人大統領を受け入れる心の準備が整いつつあつたのである。オバマ大統領は、閣僚級に黒人の登用を積極的に行い、国連大使や司法長官など要職を占める。

しかし、黒人の登用は他のマイノリティを脇へ追いやる可能性もある。そのため、ヒスパニック系、アジア系、日系などを登用して配慮を示した。

未だに偏見や差別が消えたわけではなく、黒人大統領の誕生を歓迎しない者もいるであろう。かつてのように白人らによる過激な巻き返しの可能性もゼロではない。しかしそれらの分裂の危機を凌駕するほどにアメリカが現在直面している危機が深刻であり、オバマ大統領が就任演説で訴えたように団結が求められているのである。

<参考文献>

- 明石紀雄著『トマス・ジェファソンと「自由の帝国」の理念』、ミネルヴァ書房、1999年
有賀貞・大下尚一・志邨晃佑・平野孝編『アメリカ史1, 2』、山川出版、1997年
本田創造著『アメリカ黒人の歴史』、岩波書店、2008年
上坂昇著『キング牧師とマルコムX』、講談社、2006年
高崎通告著『歴代アメリカ大統領総覧』、中央公論社、2002年
ジェームズ・M・バーダマン著、水谷八也訳『黒人差別とアメリカ公民権運動』、集英社、2007年
本間長世著『正義のリーダーシップ』、NTT出版、2004年
本間長世著『共和国アメリカの誕生』、NTT出版、2008年
ポール・ジョンソン著、別宮貞徳訳『キリスト教の2000年(上)』共同通信社、1999年
ポール・ジョンソン著、別宮貞徳訳『キリスト教の2000年(上)』共同通信社、1999年
ポール・ジョンソン著、別宮貞徳訳『アメリカ人の歴史I』共同通信社、2001年
ポール・ジョンソン著、別宮貞徳訳『アメリカ人の歴史II』共同通信社、2001年
ポール・ジョンソン著、別宮貞徳訳『アメリカ人の歴史III』共同通信社、2001年
W・マーネル著、野村文子訳『信教の自由とアメリカ』新教出版社、1987年
フランクリン・H・レットテル著、柳生望・山形正男訳『アメリカ宗教の歴史的展開』ヨルダン社、1979年
阿川尚之著『憲法で読むアメリカ史(上)』PHP研究所、2004年
野村達朗編著『アメリカ合衆国の歴史』ミネルヴァ書房、2000年
Gray Kowalski "Revolutionary Spirits", BlueBrigde, NY, 2008
William A. DeGregrio "The Complete Book of U.S. Presidents", Random House, NY, 1997
Micheal Beschloss "The Presidents", AmericanHeritage NY, 2003
Thomas Pain "African Slavery In America" Pennsylvania Journal and the Weekly Advertiser", 1775
Thomas Pain "The Crisis I", 1776
Thomas R. Hietala "Manifest Design", Cornell University Press, NY, 2003
Brain MaCarthur "The Penguin Book of Twentieth-Century Speeches", Penguin Books, London, 1999
"Obama's Philadelphia Speech", Politico.com, January 17, 2009

